

全木連時報



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

2月25日(月曜日)
(第599号)(毎月25日発行)
平成20年(2008年)

発行所
社団法人 **全国木材組合連合会**
編集兼 後藤 隆 一
発行人
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL http://www.zenmoku.jp

定価 年500円

【全木連時報】の購読料は年会費に含まれています。



全木連・全木協連合同 常勤役員・事務局局長等会議開く 二十年度事業計画案などを検討

全木連と全木協連は二月十五日に東京・虎ノ門パストラルで合同の常勤役員・事務局局長等会議を開き、平成二十年度政府施策や全木連、全木協連の事業計画案などについて検討した。

これは、各都道府県木協連等から事務局の責任者が出席して、毎年この時期に行っているもの。

会議は、並木全木協連会長の挨拶で始まり、先ず、平成二十年度

の政府施策について、小林林野庁木材産業課長、松本林野庁木材利用課総括課長補佐、越海国土交通省木造住宅振興室長から説明を受けた。

次いで議事に入り、全木連、全木協連の平成二十年度事業計画の基本方針について事務局より説明のうえ、意見交換した。

全木連の事業計画は、例年のとおり昨年末から、全木連事務局全体で検討してきたもの。平成二十年度の重点事項は、①木材利用の推進②木材産業の生産加工体制整備、構造改革の推進③JAS制度等への取組み④環境・健康・安全対策の推進⑤全木連活動の活性化の取組である。会議で出された意見を踏まえて加筆のうえ、三月の総会に諮り決定する。

最後に、木材産業をめぐる最近の諸情勢について、①木材・住宅建築対策本部に係る活動状況②違法伐採の取組み③グリーン購入法に関する現況④木材PRポスターの作成と購入依頼⑤木材表示推進協議会の会員登録状況⑥平成二十年度乾燥関係補助事業制度融資等

の概要⑦小型焼却炉等に対する主な助成措置の概要⑧製材JAS認定工場の全木検への移行⑨平成十九年度補助事業に係る講習・報告会の開催日程⑩平成二十一年度林産関係予算・金融・税制要望事項の提出⑪中型グループ保険加入促進⑫カーリース等幹旋事業の普及推進⑬中小企業等の経営等各種支援対策⑭全国木材産業振興大会開催のあり方検討委員会(第一回)の

労働災害ゼロを目指す ゼロ災害事務局長会議を開催

全木連が事務局を務める木材・木製品製造業ゼロ災害推進協議会の全国事務局長会議並びに林材業労働災害防止協会木材・木製品部会の合同会議を二月十五日に東京港区の虎ノ門パストラルで開催した。各都道府県木連の事務局責任者と関係中央団体が出席した。

会議は、労働災害の発生状況と労災保険会計の収支状況、労災保険料率の動向、今後の取組みなどについて検討した。

木材・木製品製造業の労災保険料率は、一昨年の四月に三ポイント

目次

- 一面 常勤役員・事務局局長等会議開き来年度事業などを検討
- 二面 十九年の新設住宅は106万戸 全木連PR委員会開
- 一面 第三十五回JAS製材品普及推進展不介入賞工場を表彰
- 景況調査平成十九年の結果
- おしらせ 景況調査

開催⑮全木連組織・財務問題検討委員会(第一回)の開催⑯全木連・全木協連の役員選任手続き⑰地震等の災害に対する見舞金等の支給・供出規程(案)⑱平成二十年全国会議の日程⑲木造事例集―その22―の発刊案内について―など報告・連絡したほか、県木連からの情報提供を受け、意見交換の後、終了した。

ト引き下げられ、現行は千分の十八となっている。この引き下げによる労災保険料の負担軽減額が約十五億八千万円となっている。 労災保険料率の見直しは三年に一度行われるが、今年が現行料率での三年目にあたる。したがって、今後の労働災害の発生状況によつては、逆に引き上げの事態もありえるため、今年の労働災害防止活動の成績が重要となる。会議では今後とも、労働災害の発生を減少させ、災害ゼロを目指すことを確認した。

平成十九年の新設住宅着工数106万戸 前年比22万9千戸の減少

平成十九年の新設住宅着工戸数は、前年比一七・八%減の百六万七千四百一十戸となった。五年ぶりの前年比マイナスとなっただけでなく、四十年ぶりの低水準となった。

昨年年初の予想は百二十八万戸台で前年並みとの見方が多数を占めていたが、結果は逆転。住宅着工が減少傾向に向かい始めたところに、改正建築基準法による確認審査厳格化の影響が拍車をかけた。

利用関係別の内訳では各区分とも軒並み減少、持家は前年比一二・二%減の三十一万四千八百六十五戸。貸家も前年比一八・七%減の四十四万一千七百三十三戸。また、分譲住宅は前年比二十二・三%減の二十九万四千七百七十七戸と年後半にマンションの着工が停滞したために大きく減少した。月をおって振り返ると、持家は、前年比プラスの月は一月のみで、ほぼ、年間を通じてマイナスとなった。貸家の場合、微減推移から後半は大きく減少するなど年間を通じてマイナスであった。木造住宅は、五十万四千五百四十六戸で、前年比九・八%減であった。ここから木質プレハブとツバーイフォーを差し引いた戸数(在来木造といえる)も、前年比はマイナスとなった。床面積は、前年比一六・七%減の九千六十五万一千m²となった。木造床面積も前年比一一・一%減の五千百三十八万三千m²であった。

全木連PR委員会を開催 20年版ポスターの作成などを検討

全木連は、一月二十一日にPR委員会を開催し、平成二十年版木材PRポスターの作成、合法木材ポスターの活用などについて検討した。PR委員会は毎年この時期に開催しているもの。

PRポスターは、平成八年から毎年作成しており、比較的簡便な全国統一PRグッズとしてのニーズも根強いことから、平成二十年も引続き作成する。会議では、これまでのテーマの流れに沿って、何を主張するポスターを作るのかについて意見交換した。その結果、昨年版の評価をベースに「健康と木造住宅」の内容で作成することとなった。昨年のポスターの評価は概して

平成19年 新設住宅着工量

区分	着工量	前年比
総数	1,060,741戸	-17.8
持家	314,865戸	-12.2
貸家	441,733戸	-18.7
給与	9,366戸	+ 1.5
分譲	294,777戸	-22.3
(マンション)	168,918戸	-29.2
(一戸建)	125,859戸	- 8.9
木造	504,546戸	- 9.8
(木質プレハブ)	17,556戸	-16.7
(ツバーイフォー)	98,555戸	- 6.5
床面積	90,651千m ²	-16.7
(木造)	51,383千m ²	-11.1

好評であり、理由としては、モデルが子供であったこと、図柄と表現したい事項が適合していたこと、明るい感じであったこと、暖かみがあったことなどが挙げられている。反対に、床が強調されて木のある全体の空間が分かりにくい、床が無機質、もう一工夫ほしい、一般の人にさらにアピールする言葉を入れる、木造健康住宅の文字を強調するべきといった意見もあった。これを踏まえ、二十年版のポスターについては、これまでのテーマを継続すること、押し付けがましくない内容にすること、対象は木材で家を建てたいと思っ

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで30年
中型グループ

ケガ・病気になるなどの備えに	従業員のために 中型グループ	総合賠償補償制度	第三者への事故対策に
		任意労災保障制度	労働災害への対策に
	経営者のために 総合保障プラン	木退共	従業員の退職金の準備に
		積立終身	経営者の退職金などの準備に

全国木材協同組合連合会
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215(代)

第三十五回JAS製材品普及推進展示会

入賞工場を表彰

昨年八月から十一月にかけて、全国七カ所の木材市場で開催された今年度のJAS製材品普及推進展示会(第三十五回)の受賞出品工場がこのほど決定し、うち、主催三団体特別賞、農林水産大臣賞、農林水産省消費・安全局長賞、林野庁長官賞について、二月二十二日に東京で表彰式が開催され、各賞が授与された。主催団体の会長賞は、別途開催市場で伝達される。

また、昨年同様に各開催市場への感謝状と買方への感謝状が主催者からそれぞれ贈られた。

▼受賞者は次のとおり。

注(一)内は工場所在都道府県。順不同。

- 主催三団体会長特別賞
 - 株式会社西村木材店(三重)
 - 株式会社オオコーチ(三重)
- 農林水産大臣賞
 - 株式会社沓澤製材所(秋田)
 - 株式会社日田十条(大分)
- 有限会社倉地製材所(岐阜)
- 宮川森林組合(三重)
- 消費・安全局長賞
 - 耳川林業事業協同組合(宮崎)
 - 厚沢部林産工業株式会社(北海道)
 - 気仙木材加工協同組合連合会(岩手)
 - 株式会社佐藤製材所(宮城)
 - 中国木材株式会社(広島)

- 株式会社丸七ヒダ川ウッド(岐阜)
- 斎藤木材有限会社(三重)
- 院庄林業株式会社(岡山)
- 銘建工業株式会社(岡山)
- 山下木材株式会社(岡山)
- 天草地域森林組合(熊本)
- 株式会社松島木材センター(熊本)
- 林野庁長官賞
 - 鶴居産業株式会社(愛媛)
 - 中勢森林組合(三重)
 - 軽米木材有限会社(青森)
 - 株式会社一戸製材所(岩手)
 - 金子製材株式会社(埼玉)
 - 有限会社菊池製材所(岩手)
 - 伊藤林産有限会社(岐阜)
 - 株式会社丸左木材(岡山)
 - 有限会社山洪木材(岡山)
 - 有限会社須田製材所(岡山)
 - セイキ林業株式会社(岡山)
 - 株式会社鏡水(岡山)
 - 株式会社鈴鹿製材所(岡山)
 - 株式会社佐藤林業(熊本)
 - 木脇産業株式会社(宮崎)
 - 合資会社立山製材所(熊本)
- 全木連会長賞
 - 柴木材株式会社(富山)
 - 株式会社庄司製材所(山形)
 - 益子林業有限会社(栃木)
 - 土井木材株式会社(岡山)
 - 九州林産株式会社(大分)
 - 中村製材株式会社(熊本)
 - 椎葉森林株式会社(熊本)
- 有限会社三和物産(熊本)
- 全市連会長賞
 - 株式会社西根製材所(北海道)
 - 株式会社ケイウッド(千葉)
 - 共力株式会社(福島)
 - 小林製材株式会社(岡山)
 - 株式会社田中材木店(熊本)
 - 榎本産業株式会社(熊本)
 - 有限会社小林木材(熊本)
 - 全買連会長賞
 - 合資会社山口商店(熊本)
 - 影山木材株式会社(静岡)
 - 協和木材株式会社(福島)
 - 河井林産株式会社(岡山)
 - 幸の国木材工業株式会社(熊本)
 - 熊本モルター加工事業協同組合(熊本)
 - 有限会社木谷製材所(熊本)
 - 開催市場への感謝状
 - 東京木材市場株式会社
 - 丸宇木材市売株式会社北浜市場
 - ウッドピア市売協同組合
 - 株式会社津山綜合木材市場
 - 熊本木材株式会社
 - 買方への感謝状
 - 株式会社富士木材
 - 旭木材工業株式会社
 - 株式会社前川林業
 - 杉浦材木株式会社
 - 有限会社八木商店
 - 善徳丸建材株式会社

景況調査に見る平成19年の動向

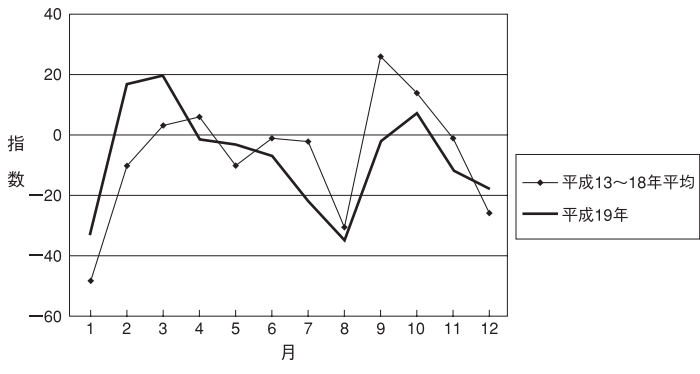
全木協連が日本木青連の協力を得て実施している木材業景況調査には、昨年平成十九年の木材の動向がよく現れている。

平成十九年の木材需給動向は、年後半において、建築基準法の改正による住宅着工の減少の影響を受け、これまでになく停滞感が強まり、業況は低迷した。

グラフは、毎月の調査結果のうち、流通部門における「当月の販売量」の指数(回答割合の「増加」から「減少」を差し引いた数値)を過去六年間の平均と比較したものである。

販売量の毎月の変化の傾向はほぼ一定しているが、グラフを見ると、平成十九年は、一〜三月までは、前年の堅調な動きが継続して、過去の平均を上回る動きを見せている。これが、四月には減少に転じ、八月まで続く、九月、十月と回復を見せるが、指数は過去の平均には及ばない。九月でもマインナスの域である。十月はやや健闘し、例年の傾向とは逆に伸びを見せるが指数としては低い。この後十一月、十二月と例年の傾向で下降を示している。これが平成十九年の動向である。

このうち、六月は例年の傾向とは逆に下降しているが、これが建築基準法に関連する住宅着工減の影響の出始めと見られ、全国的に荷動きに停滞感が見られるようになったところである。さらに七月には、荷動きの停滞がはっきりと現れ、グラフでも大きく減少を示している。



おしらせ 商工中金の株式会社化について

商工組合中央金庫は平成二十年十月一日に、現在の組織から株式会社になる。

多くの協同組合(連合会)は商工中金に出資をしていることから、株式会社化にともなって、出資は株式となる。その転換の手続きが必要となるので、概略を紹介する。

まず、三月に事前案内書がすべての出資者に送られてくる。

商工中金の総代会の後、株式会社化までの一定期間(七月〜九月)

出資の譲渡が禁止される予定。総代会で承認された「転換計画」の概要が官報等で公告される

とともに、その概要がすべての出資者に送られ、あわせて株式割当て等に関する手続きと必要書類が案内される予定。

これにより、株主となるための書類を提出する必要がある。また、公告の日から二十日以内に書面で、商工中金に出資の払戻しを請求し、払戻しを受けることで商工

中金を脱退することとなる。十月一日に脱退した出資者を除いた、すべての出資者に対して出資口数に応じた株式が割り当てられる。十月下旬以降、株券が公布される予定。

商工中金では、公告からの手続きの時間が定められていることから、各組合に対しては、公告に先立ち、あらかじめ組合の総会等の機会に株式の継続保有の可否について、検討を進めるようアドバイスしている。また、組合名など現在の商工中金への届出事項に変更がある場合は、早目の手続きを求めている。

景況調査=全木協 平成20年1月分集計表 ()内は実数

【流通部門】 モニター数129 回答数101 回収率78%
当月の状況

販売量	増加18% (18)	変わらず34% (34)	減少48% (49)
仕入量	増加18% (18)	変わらず39% (39)	減少43% (44)
販売価格	上昇 3% (3)	変わらず86% (87)	下降11% (11)
仕入価格	上昇 8% (8)	変わらず74% (74)	下降18% (18)

来月の見通し			
販売量	増加30% (30)	変わらず47% (48)	減少23% (23)
仕入量	増加23% (23)	変わらず54% (55)	減少23% (23)
販売価格	上昇 8% (8)	変わらず84% (84)	下降 8% (8)
仕入価格	上昇17% (17)	変わらず72% (71)	下降11% (11)

3カ月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米 材	19% (17)	73% (64)	8% (7)
南洋材	17% (14)	75% (64)	8% (7)
北洋材	22% (19)	70% (60)	8% (7)
国産材	7% (6)	75% (69)	18% (17)
建 材	24% (20)	54% (44)	22% (18)

乾燥材取引の頻度	増 加	変わらず	減 少
	11% (10)	86% (76)	3% (3)

【製造部門】 モニター数146 回答数106 回収率73%
当月の状況

販売量	増加11% (11)	変わらず34% (36)	減少55% (58)
仕入量	増加17% (18)	変わらず37% (39)	減少46% (48)
販売価格	上昇12% (12)	変わらず74% (78)	下降14% (15)
仕入価格	上昇20% (21)	変わらず65% (68)	下降15% (16)

来月の見通し			
販売量	増加32% (34)	変わらず45% (47)	減少23% (24)
仕入量	増加19% (20)	変わらず56% (59)	減少25% (27)
販売価格	上昇 7% (7)	変わらず86% (90)	下降 7% (7)
仕入価格	上昇21% (22)	変わらず75% (79)	下降 4% (4)

3カ月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米 材	25% (13)	65% (33)	10% (5)
南洋材	18% (7)	82% (32)	0% (0)
北洋材	41% (19)	53% (25)	6% (3)
国産材	9% (8)	64% (56)	27% (23)

プレカットの動向			
受注後、加工までの待ち時間	1ヶ月以内	1ヶ月	1ヶ月以上
	94% (17)	0% (0)	6% (1)

お役に立ちます 林業・木材産業信用保証

造林・育林、素材生産、木材・木製品製造
薪炭生産、林業種苗生産、きのこ生産、木材卸売業
に必要な事業資金の債務保証を行います。

皆様の経営にぜひこの制度をご活用下さい。

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 (コープビル11階)

TEL 03-3294-5581 FAX 03-3294-5595

ホームページ://www.affcf.com